

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：特別支援教育費 目：特別支援教育振興費

事業名 県立特別支援学校校務支援システム運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 特別支援教育課 特別支援教育企画係 電話番号：058-272-1111(8685)

E-mail : c17783@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 15,904 千円 (前年度予算額： 60,170 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	60,170	0	0	0	0	0	0	0	60,170
要求額	15,904	0	0	0	0	0	0	0	15,904
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・高等学校においては、学校現場の負担軽減を目指し、平成26年度より校務支援システムを導入し、ICTを活用した業務の改善に取り組んでいるが、特別支援学校においては、校務支援システムはなくExcel等での手作業でデータ処理を行っている。
- ・特別支援学校では学校ごとに個別の支援計画等の様式が異なり、そのデータ処理方法にも違いがあるため、環境が変化するたびに教職員の負担が増えている。
- ・児童生徒が学校を変わる際は、学校ごとで様式が異なるためスムーズなデータの引継ぎができない状況である。

(2) 事業内容

- ・令和5年度に特別支援学校に導入した校務支援システムの運用・保守を行う。
 - ・県内の特別支援学校に導入した校務支援システムが正常に作動しているかの確認。
 - 学校からのシステムについての問い合わせに対する業者によるヘルプデスクの運用。
- ※令和6年4月～令和7年3月

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・県10／10

(4) 類似事業の有無

- ・県立高等学校における校務支援管理システムの導入

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	15,904	ヘルプデスク運用費、ソフトウェア利用料・保守料
合計	15,904	

決定額の考え方

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

全県立特別支援学校に統一的に運用できる校務支援システムを、R6年度全特別支援学校にて運用できるように、R5年度にシステムの導入、構築作業、モデル校での運用を実施し、教員の事務作業の効率化及び防災、情報漏洩防止の対策を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R3年度 実績	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

本事業で導入するシステムは教員の事務作業の効率化及び防災、情報漏洩防止の対策を図るものであり、特定の指標を設定し、達成度を測ることにそぐわないため。

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年 度	
令和 3 年 度	・事業に関する他県調査
令和 4 年 度	・事業に関する他県調査 ・業者からの聞き取り ・導入スケジュール作成
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)

3

・全県立特別支援学校に統一的に運用できる校務支援システムを導入することで、教員の事務作業の効率化及び防災、情報漏洩防止の対策を図ることができる。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり

2：期待どおりの成果あり

1：期待どおりの成果が得られていない

0：ほとんど成果が得られていない

(評価)

2

・全県立特別支援学校に統一的に運用できる校務支援システムを導入することで、教員の事務作業の効率化及び防災、情報漏洩防止の対策につながっている。

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)

2

・全県立特別支援学校に統一的に運用できる校務支援システムを導入することで、教員の事務作業の効率化及び防災につながっている。

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項
- ・システム構築の計画。
- ・校務支援システムの安定した計画的な運用。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
- ・事務の効率化及び防災、情報漏洩防止を図るため、全県立特別支援学校に統一した校務支援システムを運用し、その保守作業を行う。
- ・次期システム導入スケジュール
令和5年度：次期システム契約、導入準備
令和6年度～11年度：校務支援システム稼働

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	